

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	32,430	流動負債	13,346
現金及び預金	17,671	支払手形及び買掛金	1,617
受取手形及び売掛金	3,361	短期借入金	1,923
たな卸資産	10,376	未払法人税等	6,481
繰延税金資産	501	未払費用	1,262
その他	520	賞与引当金	429
貸倒引当金	0	その他	1,631
固定資産	36,418	固定負債	8,058
有形固定資産	28,399	長期借入金	5,199
建物及び構築物	6,400	退職給付引当金	769
機械装置及び運搬具	7,766	役員退職慰労引当金	175
土地	11,251	再評価に係る繰延税金負債	1,852
建設仮勘定	2,808	その他	60
その他	172	負債合計	21,404
無形固定資産	184	少数株主持分	53
連結調整勘定	171	資 本 の 部	
その他	12	資本金	13,922
投資その他の資産	7,833	資本剰余金	3,482
投資有価証券	3,983	利益剰余金	29,073
長期貸付金	821	土地再評価差額金	492
長期前払費用	894	株式等評価差額金	662
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	23	為替換算調整勘定	156
長期性預金	2,000	自己株式	87
繰延税金資産	768	資本合計	47,389
その他	151	負債、少数株主持分及び資本合計	68,848
貸倒引当金	808		
資産合計	68,848		

連結損益計算書

(自 平成17年4月1日)
(至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

科	目	金	額
(経常損益の部)			
	営業損益の部		
	営業収益		69,611
	売上高	69,611	
	営業費用		46,043
	売上原価	42,738	
	販売費及び一般管理費	3,304	
	営業利益		23,567
	営業外損益の部		
	営業外収益		1,263
	受取利息及び配当金	48	
	持分法による投資利益	959	
	その他	254	
	営業外費用		803
	支払利息	195	
	その他	608	
	経常利益		24,027
(特別損益の部)			
	特別利益		649
	固定資産売却益	50	
	投資有価証券売却益	265	
	貸倒引当金戻入額	24	
	その他	309	
	特別損失		1,434
	固定資産売却損	36	
	固定資産除却損	121	
	設備更新等による解体撤去費	862	
	減損損失	157	
	その他	256	
	税金等調整前当期純利益		23,243
	法人税、住民税及び事業税		7,220
	法人税等調整額		63
	少数株主利益		2
	当期純利益		15,956

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 3社

主要な連結子法人等の名称

太平洋興産(株)、(株)大平洋エネルギーセンター、(株)大平洋ガスセンター

なお、前営業年度まで連結子法人等でありました城東金属加工(株)は当営業年度に清算したため、損益計算書のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子法人等の名称

(有)田代ファーム

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

(株)パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子法人等又は関連会社のうち主要な会社の名称

(有)田代ファーム

持分法を適用しない理由

持分法非適用非連結子法人等又は関連会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社3社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、各社の営業年度にかかる計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブにより生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事については、個別法による原価法、その他の商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、おもに法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌営業年度の支給見込額のうち当営業年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌営業年度から費用処理する方法を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社において、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当営業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...製品価格スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...フェロニッケル販売に係る予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、フェロニッケルの価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。

会計方針の変更

当営業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が157百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

記載方法の変更

連結損益計算書

前営業年度まで特別損失の「固定資産除却損」に含めておりました「設備更新等による解体撤去費」は、表示をより明瞭とするため区分掲記することに変更いたしました。

なお、前営業年度の「設備更新等による解体撤去費」は156百万円であります。

連結貸借対照表についての注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		45,209百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産		23,344百万円
受取手形及び売掛金		173百万円
3. 取得原価から控除している国庫補助金		
建物		28百万円
構築物		5百万円
機械及び装置		142百万円
車両運搬具		2百万円
4. 会社が発行する株式	普通株式	264,000,000株
発行済株式総数	普通株式	195,770,713株
5. 保有する自己株式数	普通株式	257,126株
6. 土地の再評価		

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当営業年度末における
 再評価額の時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,170百万円

連結損益計算書についての注記

1株当たり当期純利益	81円30銭
------------	--------

記載金額は、「1株当たり当期純利益」を除き、百万円未満の端数を切捨てて表示してあります。